

令和元年度における電波資源拡大のための研究開発及び 異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発に係る 提案公募の結果

総務省は、令和元年度から新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発」に係る提案公募を平成31年3月21日（木）から同年4月22日（月）まで実施しました。応募のあった提案について外部評価を実施し、その結果を踏まえ、16件の提案を採択しました。

1 概要

総務省では、新たな電波利用ニーズの拡大に対応するため、周波数のひっ迫状況を緩和し、電波の有効利用を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

また、第5世代移動通信システム（5G）等の新たな電波利用ニーズに対応するため、周波数の効率的な利用や共同利用を一層推進することを目的として、令和元年度から新たに「異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発」を実施します。

今般、令和元年度から新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発」について、平成31年3月21日（木）から同年4月22日（月）まで公募を行い、9件の研究開発課題に対して、民間企業等の研究機関から38件の応募がありました。

2 採択結果

「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」での審査結果を踏まえ、別紙のとおり採択しました。

関係報道資料：

○平成31年度における電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の基本計画書（案）に対する意見募集の結果及び提案の公募（平成31年3月20日）

（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000290.html）

○令和元年度における異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の提案の公募（再公募）（令和元年5月16日）

（http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000299.html）

(連絡先)

【電波資源拡大のための研究開発について】

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課

担当: 皆川検定試験官、下地係長、石川調査員

電話: (代表)03-5253-5111 (内線)5876

(直通)03-5253-5876

(FAX)03-5253-5940

(E-mail) wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp

【異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発について】

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課

担当: 宮澤周波数調整官、宇野係長

電話: (代表)03-5253-5111 (内線)5874

(直通)03-5253-5874

(FAX)03-5253-5940

(E-mail) freq-ap_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

**令和元年度における電波資源拡大のための研究開発及び
異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発
採択結果一覧表**

研究開発課題	技術課題		研究機関 (下線は代表研究機関)	
無人航空機 の目視外飛行に おける周波数 の有効利用技 術の研究開発	ア	小型無人航空機における他業務の電波等からの混信・干渉回避のための電波利用技術の研究開発	<u>国立大学法人室蘭工業大学</u> 、沖電気工業株式会社、株式会社日立国際電気	
	イ	高高度を飛行する無人航空機等と衛星及び小型無人航空機間の無線通信における周波数有効利用技術に関する研究開発	<u>国立研究開発法人情報通信研究機構</u> 、スカパーJSAT 株式会社	
第5世代移動 通信システム の更なる高度 化に向けた研 究開発	ア	多様なサービス要求に応じた高信頼な高度 5G ネットワーク制御技術の研究開発	<u>株式会社 KDDI 総合研究所</u> 、株式会社国際電気通信基礎技術研究所、国立大学法人電気通信大学、株式会社構造計画研究所、国立大学法人東北大学、パナソニック株式会社	
	イ	ミリ波帯における高エネルギー効率な無線技術の研究開発	イー1	<u>日本電気株式会社</u> 、国立大学法人東京工業大学
			イー2	<u>パナソニック株式会社</u>
ウ	モバイルトラヒックの急増に対応した高効率な周波数利用技術の研究開発	<u>国立大学法人京都大学</u> 、アンリツ株式会社、国立研究開発法人情報通信研究機構		
不要電波の高 分解能計測・ 解析技術を活 用したノイズ抑 制技術の研究 開発	ア	不要電波の高分解能計測・解析技術の研究開発	<u>国立大学法人東北大学</u> 、国立大学法人神戸大学、アルティメイトテクノロジーズ株式会社、KDDI 株式会社	
	イ	基板集積化ノイズ抑制技術の研究開発	<u>国立大学法人東北大学</u> 、株式会社トーキン	

集積電子デバイスによる大容量映像の非圧縮低電力無線伝送技術の研究開発	ア	未割当周波数帯を含む高周波数帯における非圧縮低電力無線伝送技術の研究開発	国立研究開発法人情報通信研究機構、ザインエレクトロニクス株式会社、国立大学法人名古屋工業大学、国立大学法人広島大学、学校法人東京理科大学
	イ	未割当周波数帯を含む高周波数帯の無線による高精細度映像伝送技術の研究開発	国立研究開発法人情報通信研究機構、ザインエレクトロニクス株式会社
ミリ波帯におけるロボット等のワイヤフリー化に向けた無線制御技術の研究開発			株式会社国際電気通信基礎技術研究所、国立大学法人千葉大学、国立大学法人埼玉大学
高ノイズ環境における周波数共有のための適応メディアアクセス制御に関する研究開発	ア	適応的複合メディアアクセス制御技術	国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社国際電気通信基礎技術研究所
	イ	多用途周波数共有最適化技術	株式会社国際電気通信基礎技術研究所
	ウ	稼動物体との高信頼無線通信技術	国立研究開発法人情報通信研究機構、国立大学法人東北大学
異システム間の周波数共有技術の高度化に関する研究開発※	イ	共用周波数の管理技術	株式会社KDDI総合研究所、ソニー株式会社
	ウ	共用周波数の利用技術	国立大学法人京都大学、株式会社KDDI総合研究所、パナソニック株式会社

※「異システム間の周波数共有技術の高度化に関する研究開発」の技術課題アについては再公募中である（公募期間：令和元年5月17日（金）から同年6月17日（月）まで）。

令和元年度における電波資源拡大のための研究開発及び 異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発に係る 提案公募の結果

総務省は、令和元年度から新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発」に係る提案公募を実施し、応募のあった提案について外部評価の結果、3 件の提案を採択しました。

1 概要

総務省では、新たな電波利用ニーズの拡大に対応するため、周波数のひっ迫状況を緩和し、電波の有効利用を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

また、第 5 世代移動通信システム（5G）等の新たな電波利用ニーズに対応するため、周波数の効率的な利用や共同利用を一層推進することを目的として、令和元年度から新たに「異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発」を実施します。

今般、令和元年度から新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発」について、平成 31 年 3 月 21 日（木）から同年 4 月 22 日（月）まで公募を行い、9 件の研究開発課題に対して、民間企業等の研究機関から 38 件の応募がありました。

また、令和元年 5 月 17 日（金）から同年 6 月 17 日（月）まで再公募を行い、3 件の応募がありました。

2 採択結果

「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」での審査結果を踏まえ、別紙のとおり採択しました。

関係報道資料:

○平成31年度における電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募(平成31年3月20日)

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000290.html)

○令和元年度における異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の提案の公募(再公募)(令和元年5月16日)

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000299.html)

○令和元年度における電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発に係る提案公募の結果(令和元年6月18日)

(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000305.html)

(連絡先)

【電波資源拡大のための研究開発について】

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課

担当: 皆川検定試験官、服部係長、岡元調査員

電話: (代表)03-5253-5111 (内線)5876

(直通)03-5253-5876

(FAX)03-5253-5940

(E-mail) wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp

【異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発について】

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課

担当: 宮澤周波数調整官、平野係長

電話: (代表)03-5253-5111 (内線)5874

(直通)03-5253-5874

(FAX)03-5253-5940

(E-mail) freq-ap_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

令和元年度における電波資源拡大のための研究開発及び
異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発
採択結果一覧表（追加分）

研究開発課題	技術課題		研究機関 (下線は代表研究機関)
セキュリティ強化に向けた移動物体高度認識レーダー基盤技術の研究開発	ア	W帯を使用したセンシング・イメージング技術	<u>国立大学法人三重大学</u> 、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所、アルウェットテクノロジー株式会社
	イ	各センシング・イメージング技術を統合したセンサーフュージョン技術	<u>国立研究開発法人情報通信研究機構</u> 、国立大学法人東北大学、東芝インフラシステムズ株式会社、学校法人早稲田大学
異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発	ア	空き周波数リソース探知技術	<u>国立大学法人電気通信大学</u> 、国立大学法人東京工業大学、国立大学法人信州大学、株式会社 KDDI 総合研究所、日本電業工作株式会社

※「異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発」の技術課題アについては令和元年5月17日（金）から同年6月17日（月）まで再公募を行った。

令和元年度における電波資源拡大のための研究開発に係る 提案公募（第2回）の結果

総務省は、令和元年度から新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発」に係る提案公募（第2回）を実施し、応募のあった提案について外部評価の結果、3件の提案を採択しました。

1 概要

総務省では、新たな電波利用ニーズの拡大に対応するため、周波数のひっ迫状況を緩和し、電波の有効利用を目的とした「電波資源拡大のための研究開発」を実施しています。

今般、令和元年度から新規に実施する「電波資源拡大のための研究開発」について、平成31年3月21日（木）から同年4月22日（月）まで公募を行いました。そのうち1件の研究開発課題については、令和元年6月29日（土）から同年7月31日（水）まで再公募を行い、5件の応募がありました。

2 採択結果

「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」での審査結果を踏まえ、別紙のとおり採択しました。

関係報道資料：

- 平成31年度における電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発の基本計画書(案)に対する意見募集の結果及び提案の公募(平成31年3月20日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000290.html)
- 令和元年度における電波資源拡大のための研究開発及び異システム間の周波数共用技術の高度化に関する研究開発に係る提案公募の結果(令和元年6月18日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000305.html)
- 令和元年度における電波資源拡大のための研究開発の提案の公募(第2回)(令和元年6月28日)
(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_02000309.html)

(連絡先)

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課

担当: 皆川検定試験官、服部係長、岡元調査員

電話:(代表)03-5253-5111 (内線)5876

(直通)03-5253-5876

(FAX)03-5253-5940

(E-mail) wireless-rd_atmark_ml.soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「_atmark_」を「@」に変更してください。

令和元年度における電波資源拡大のための研究開発
採択結果一覧表（追加分）

研究開発課題	技術課題		研究機関 (下線は代表研究機関)
5.7GHz帯における高効率周波数利用技術の研究開発	ア	伝送容量拡大技術	<u>株式会社光電製作所</u> 、国立大学法人東京工業大学
	イ	送受同一周波数帯を使用した全二重通信技術	<u>株式会社光電製作所</u> 、国立大学法人東京工業大学
	ウ	マルチパス耐性向上技術	<u>株式会社光電製作所</u> 、国立大学法人東京工業大学、 学校法人工学院大学